

世界史教育の現状と課題（Ⅱ）

鶴島 博和, 古賀 亮寛*, 佐藤 慶明*, 青木 秀憲*, 内田 開*, 嘉村 潔高*

Problematic Matters and Difficulties World History Education Faces (2)

Hirokazu TSURUSHIMA, Akihiro KOGA, Yoshiro SATO, Hidenori AOKI, Kai UCHIDA, Kiyotaka KAMURA

(Received October 1, 2013)

The Part II places emphasis on content analyses of Text-Books of World History, from the points of view of periods and regions, since 1958 until 2012. They have shown a kind of little shift of description from Euro-centrism to more World-wide unification as well as some tendency of quasi-independence from curriculum guidelines.

Key word : World History Education

目次

世界史教育の現状と課題

第Ⅰ部 現状

0 問題の所在

1. 研究動向

(1) 「高校世界史」のあり方に関する近年の議論

表1 世界史未履修問題発覚以後の研究動向

(2) 「高校世界史」がかかえる問題とその対策

2. 「世界史」設置の経緯

3. 教科書検定と学習指導要領の流れ

(1) 検定と指導要領

(2) 指導要領の変遷

表2 世界史教科書で使用された用語とその変遷
以上前号

0-2 はじめに

(3) 補論

表3 「世界史A」の教科書の検定と指導要領改訂
の変遷

4. 教科書内容の分析

(1) 分析方法

表4 時代区分 表5 地域区分

(2) 分析の結果

表6 各教科書の総頁数・本文頁数・索引の用語数
(世界史B)

表7 各教科書内容の時代別割合 (世界史B)

表8 各教科書内容の地域別割合 (世界史B)

表9 各教科書の総頁数・本文頁数・索引の用語数

(世界史A)

表10 各教科書内容の時代別割合 (世界史A)

表11 各教科書内容の地域別割合 (世界史A)

表12 教科書の内容

0-2 はじめに

本稿は「世界史教育の現状と課題（Ⅰ）」(2013)の続編である。この論文は、鶴島がコーディネートを勤めた2010年に開催された日本西洋史学会（別府大学）での全体シンポジウムでの「経験」を基礎としている。シンポジウムそのものは、必ずしも成功とはいえず、報告書すら作成することはできなかった。しかし、幸い鶴島は熊本大学教育学部大学院で地理歴史科教育学の演習と特殊講義を担当しており、その後、学生諸君と議論を重ねながら共同執筆の形で論文を執筆する機会に恵まれた。

全体は以下の三部構成をとっている。

第1部は、「世界史」という教科の成り立ちと、その内容に関するものである。世界史という教科はどのようなスパンをもった時間と空間を描いているのか。その際、どれくらいの専門用語を使用しているのか。そうした見取り図をもたずに授業を行うとしたら、心もとない話である。世界史という教科のいわば「世界」を描き、それがどのような経緯と制度的変遷を経てきたのかを叙述することが第1部の目的である。

* 教育学研究科社会系教育専修院生

昨年『紀要』に掲載した世界史教育の現状と課題（Ⅰ）の表2は、協力をいただいた山川出版社の教科書をテキストとして、世界史誕生からこれまで使用されてきた教科書の全索引に掲載された用語の一覧である。もちろん索引であるから、教科書で使用された用語のすべてを網羅しているわけではない。しかしそれでも、戦後誕生した「世界史」という、それこそ世界的にみてもユニークな教科の懐を知る手がかりとなろう。論文は熊本大学のリポジトリで自由に閲覧が可能である。しかし、紙幅の関係で、表で使用了文字があまりにも小さく読むのが難しいという苦情が寄せられている。それで、紀要委員会のご厚意を得て、奏文庫歴史研究所のウェブサイトから、より鮮明な表のダウンロードを可能としたので、参照願いたい。

第2部は、実際に世界史がどのように教授され、それを生徒がどのように受け止めているのかを、アンケートをもとに検討することを課題としている。アンケートそのものは熊本大学と大阪大学で日本西洋学会のシンポジウム以前に先行して行っている。しかし、その母集団は小さすぎた。今回は、そのデータを破棄して、再度母集団をできるだけ大きくして分析を行いたい。ここまでが「世界史教育の現状」である。

第3部は、現状を踏まえたうえで、世界史教育の課題を検討する。そこには歴史教育をどのように再生するかという理論と方法論の部分と、それをカリキュラムとしてどう再構成し、どのような授業を行うかという所謂「実践」（筆者はこの言葉に違和感を感じている。思想なき教授はあり得ないからである。しかしここまで人口に膾炙した言葉を無下に捨て去るほどペダンティックである必要はないであろう）の部分からなる。これらは、免許更新の講義や高大連携事業のなかで試みの講義をしたことがある。しかし、それらは、依然として稚拙な内容に留まっていることを独白しなくてはならない。

演習や講義を通して、院生諸氏との議論のなかで、着想を得て進めた我々の総合的な研究だけに、全体的な枠組みは維持しても、細部に関しては練り上げた一貫性に欠けるのではないかと恐れる。しかし、それでも何度かの編集会議を行い、可能な限り統一性に努めた。それでも、構成に関する最終的な責任は鶴島にあることは言をまたない¹。

3. 教科書検定と学習指導要領の流れ

(3) 補論

前回の世界史の学習指導要領（以下、指導要領と表記する。）の変遷の説明は、不十分なところもあるので、若干の論点を補っておく⁴⁸。

まず、第一次改訂（1952年）以前の指導要領について述べておく。1947年に発行された指導要領では「世界史」という科目はなく、「東洋史」と「西洋史」に分けられていた。その後1949年に文部省からの通達という形で「世界史」が誕生したが、1947年及び第一次改訂の指導要領はともに「試案」という形式をとったため、強制力を持たないものだった。

次に「世界史」及び「世界史A」「世界史B」について、特に前回検討できなかった「世界史A」を中心に、その制度上の変遷を概観していく。指導要領の改訂時期及びそれに伴う単位数の変更などは表3に示した通りである。

高校社会科に「世界史A」が初めて登場するのは第三次改訂（1960年）の時である。第二次改訂（1956年）以降、「世界史」は3～5単位の選択科目と設定されていたが、第三次改訂により「世界史」は「世界史A」と「世界史B」に分けられ、Aは3単位、Bは4単位の選択科目とされた。この二つの科目について、指導要領の「目標」にはさしたる違いは見られない⁴⁹。さらに、「世界史B」の「内容」の項目には「世界史Bは世界史Aの場合よりも深めて取り扱うものとする⁵⁰」とあるが、それ以下の実際の内容は、どちらも第二次改訂時のものを踏襲した形になっている⁵¹。

しかし、第四次改訂（1970年）では「世界史A」と「世界史B」という区分はなくなり、「世界史」に統合された。そして単位数が3単位となったため、内容の精選が課題となり、いわゆる「文化圏学習」と「主題学習」が取り入れられたのがこの改訂からである。その後の第五次改訂（1979年）でも「世界史」が継続された。なお、この改訂で単位数は4単位に増加した。

再び「世界史A」「世界史B」が設置されるのは、第六次改訂（1989年）の時である。この改訂により高校社会科は「地理歴史科」と「公民科」に「解体」されることになった。さらに世界史は必修科目となった。しかし「世界史A」の単位数は2単位に削減され、第四次改訂時と同様、内容の精選が課題となり、近現代史中心の内容構成がとられることになった⁵²。なお、これ以降の改訂では、単位数に関する変更は行われていない。

¹ 参考文献と註は通し番号である。

その後の第七次改訂（2003年）では、第四次改訂以来続いていた「文化圏学習」が見直され、「諸地域相互の交流」や「世界の一体化につながる交流圏の成立」が強調された⁵³。そして指導要領の「目標」に「我が国の歴史と関連付けながら理解させ⁵⁴」という文言が現れたのもこの改訂からである。第八次改訂（2009年）の「目標」では、引き続き日本史との関連付けが意識され「内容」の項目では大きな変化があった。例えば「世界史 A」では、大項目が、日本史・地理との関連付けや中学校社会科との接続に配慮した「世界史へのいざない」、前近代・近代の歴史で構成される「世界の一体化と日本」、現代史で構成される「地球社会と日本」の3つで構成されるようになった⁵⁵。これまで1つの大項目を構成してきた諸地域・諸文明に関する学習は「世界の一体化と日本」の中の中項目に組み込まれ、結果として現代史が「世界史 A」の内容構成の多くを占めるようになった。このことから「世界史 A」は、これまでの近現代史中心から、より現代史を重視したものになったといえるだろう。

以上が「世界史」及び「世界史 A」「世界史 B」の制度上の変遷となる。しかしながら、この変遷にはいくつかの疑問が残る。「世界史 A」と「世界史 B」の設置の理由はおそらく普通科高校と実業高校のカリキュラムや、授業時間数の違いに対応するためであると考えられる。しかし、第三次改訂で「世界史 A」と「世界史 B」が設置された後「なぜ第四次改訂で再び「世界史」へと統合されたのか」また「第六次改訂で再び「世界史」を分割したのはなぜか」そして「なぜ「世界史 A」の単位数を2単位に変更したのか」など、「高校社会科解体問題」を含め、多くの変更が十分な説明がないままに実施されてきた。今回の検討でも、先行研究を頼りに変更の理由を探したが、納得のいく説明は見つけることはできなかった。これについては今後も検討していきたいが、実際のところはそれぞれの改訂に携わった人間にしかわからない部分が多いのかもしれない。

次章では、3章での検討をもとに、高等学校で実際に使用されている教科書の「内容」の分析と考察を行う。

（古賀亮寛、嘉村潔高）

4. 教科書内容の分析

（1）分析方法

本章では、教科書内容がどのように変化していったのかを、指導要領と照らし合わせながらみていく。本節では、まず教科書内容の分析方法を示す。

「世界史 B」の分析では、多くの高校で使用されている山川出版社から発行されている『詳説世界史』を使用した。本稿を執筆するにあたり、検討することができた教科書が、1958年検定（高社 10-1051）、1963年検定（世史 026）、1972年検定（世史 401）、1982年検定（世史 011）、1997年検定（世 B575）、2006年検定（世 B016）、2012年検定（世 B304）の7冊であった。「世界史 A」の分析にも、同社から発行された『要説世界史』（7冊）『現代の世界史』（3冊）『世界の歴史』⁵⁶（3冊）計13冊（以下『要説』『現代』『世界』と表記する）を使用した。なお、「世界史 A」の教科書のみ表3において網掛け部分で示した。『要説』は1959年以来「世界史」または「世界史 A」の教科書として発行されてきた。一方『現代』と『世界』は第六次改訂以後に発行されてきた教科書である⁵⁷。なお、本稿で分析の対象とした教科書は全て、第二次改訂から現在までの指導要領改訂に伴って検定を受けてきたもので、可能な限り改定直後のものを使用した。

以下に、分析項目及びその分析方法を示す。各教科書の分析において、「世界史 A」「世界史 B」ともに、各教科書の総頁数、本文頁数、索引の用語数、時代別頁数の割合、地域別頁数の割合という項目を設定した。設定理由は、これらの項目を表6～11のように整理することで「世界史 A」「世界史 B」の教科書内容の変化を概観することができると考えたからである。以下、各項目の分析方法を大きく3点に分けて述べていく。

1点目は、総頁数、本文頁数、索引の用語数の算出方法である。総頁数は、文字通り教科書の全ての頁数である。本文頁数は、総頁数から、まえがき、巻末資料、年表、索引などを引いた本文が記述されている頁数である。索引の用語数は、索引に掲載されている用語を合計した数である。

2点目は、時代別頁数の割合の算出方法である。基本的には教科書で用いられている区分をもとに、表4のような枠組みを設定した。時代区分については様々な議論があり未だに確固とした区分がないため⁵⁸、この6つの時代区分をもとに頁数の割合を年代ごとにまとめた。

3点目は地域別頁数の割合の算出方法である。これは基本的に現在の地域や国の区分に準拠し、本文中に地域や国についてどの程度記述されているのかを検討した。この方法では「オリエント」「地中海世界」などのある時代に特有の各地域・各国にまたがる枠組みを設定していないことや、歴史上のある時点では成立していない地域や国（例えば、「ヨーロッパ」や「日本」など）を用いて区分しているという問題を抱えている。しかし、本稿では、そのように細かく設定すると分析

結果がかえって複雑になると考えた。そこで、地域や国がどの程度記述されているのかを古代から現代まで通時的に把握しやすくするために、表5のような枠組みを設定した⁵⁹。地域別頁数の割合の算出方法は、教科書の本文中に対象とする地域や国に関わる文言が記述されていれば、その地域や国が記述されている頁が1頁あると見なした。例えば本文中に「イギリスでは～をさかんに輸出していた。」とあれば、ヨーロッパとイギリスに関して記述されている頁が1頁あるとした。複数の地域や国が同一頁に記述されている場合も、それぞれの地域や国が記述されている頁が1頁あるとした。例えば「イギリス・オランダ・中国とともに経済的な圧迫を日本に加えた」(・は教科書のもの)とあれば、地域としてはヨーロッパ、アジアに、国としてはイギリス、オランダ、中国、日本それぞれについて記述されている頁があるとみなしてその頁数を合計して割合を出した。したがって、この地域別頁数は、実際の本文頁数とは異なる数字になるということに注意してほしい。なお、今回は「世界史A」の分析でのみ、日本の頁数の割合を算出した。これを項目の一つに設定した理由は、3章(3)補論で述べたように、第七次改訂から「世界史A」の「目標」で「世界史A」と日本史との関連を促すようになったからである。よって、この目標がどの程度教科書内容に反映されているのかをみるために、地域別頁数の割合の算出方法と同じ方法で教科書に占める各年代の日本の割合を算出した。

以上、本節では教科書内容の分析方法を示してきた。次節では、この方法を通して分析した結果と指導要領の改訂などとの関連についての考察を述べていく。

(佐藤慶明、内田開)

表4 時代区分

- | |
|--|
| ①先史時代 |
| 人類の誕生から古代文明の形成まで。 |
| ②古代 |
| 古代文明の形成から6世紀頃まで。 |
| ③中世 |
| 6世紀頃から「世界の一体化のはじまり」以前まで。 |
| その中でも中国は隋の統一から明まで、日本は鎌倉幕府成立から戦国時代まで、ヨーロッパは「フランク王国」から「ルネサンス」まで。 |
| ④近世 |
| 「世界の一体化のはじまり」から市民革命の前まで。 |
| その中でも中国は清代(アヘン戦争から近代とする)、日本は織豊政権～江戸幕府の終わりまで。 |
| ⑤近代 |
| 市民革命、産業革命から第2次世界大戦の終結まで。 |
| ⑥現代 |
| 第2次世界大戦後以降。 |

表5 地域区分

- | |
|------------------------------------|
| ①アジア |
| 中国、インド、日本(「世界史A」のみ) |
| ②ヨーロッパ |
| イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガル |
| ③アメリカ |
| 北米、中南米 |
| ④アフリカ ⑤ロシア ⑥オセアニア ⑦イスラーム |

(2) 分析の結果

前述の分析方法に従った結果は、「世界史B」が、表6～8。「世界史A」が、表9～11にまとめてある⁶⁰。

まず、「世界史B」の分析結果について述べる。頁数の分析をした結果、総頁数が、1958年から1997年検定の教科書では、390頁前後で、ほとんど増減がみられないのに対し、2006年検定教科書は412頁、2012年検定のものは、448頁となっており、大幅な頁の追加が行われていることが確認出来る。しかし、本文頁数で見ると、2006年のものは、それまでの350頁前後からほとんど追加されておらず、2012年検定教科書が408頁と、大幅に追加されている。2006年の総頁数増加は、教科書前半部分のカラー資料の頁数追加、「世界史への扉」というコラムの追加、後半部分の年表の頁数追加によるものである。2012年の本文頁数増加は、各部の最後に、「まとめ」と「主題学習」が追加されたことも大きい。この部分だけで、17頁の追加となっている。また、古代、近世、近代については、それぞれ、10頁前後の追加もなされている。これは単純な文章の追加というよりも、写真や絵図、地図などの資料も多く追加されたことによる頁数の増加のようにみえる。これらの頁数の増加は、2009年に告示された新学習指導要領に、明確に主題学習が位置づけられていることや、資料を活用することが明文化されたことを反映しているとみることが出来る⁶¹。

用語数に関しては増減を繰り返しながらも、最終的には増加の傾向を見せており、2012年検定教科書では、3654語と、1958年の2484語から1000語以上の増加となっている(「世界史教育の現状と課題(Ⅰ)」表2参照)。しかし、1958年から一貫して掲載されている用語は1000程度であり、これまでに、5000程の用語が追加をされたり、削除をされたりしている。これは、1958年から、2012年という半世紀もの間に歴史学界の研究動向が変化したこと、新たな成果が発見されること、あるいは、現代に関する部分で、新たな出来事、条約名などが多く追加されていくことによっても、用語数は増加するだろう。しかし、過去の教科

書検定の基準は明確になっておらず、用語の追加、削除をどのように決めているのかも定かではない。もし、過去の教科書検定の基準が明らかになるようなことがあれば、詳細に検討してみるのも面白いだろう。

時代別の割合としては、どの教科書においても、先史が最も少なく、近代が3割強と最も多くなっており、近世と近代を合わせると、5割程の割合を占めることになる。「世界史B」の教科書は、近世・近代中心の内容記述となっているのである。指導要領で、「世界史A」が近代と現代の学習を中心に行うことが明記されるが、「世界史B」においても、近世と近代は重視されていることが分かる⁶²。現代に関しても、1958年検定教科書では、7%であったが、2012年検定教科書では、12%と、割合が増加している。指導要領解説によると、近現代の学習は「世界の一体化」を学習する部分であり、その意味で、「世界史B」は、「世界の一体化」の動きを中心に見据えていると言えるのではないか⁶³。

地域別の割合としては、どの教科書もヨーロッパが最も多くの割合を占めており、1972年検定教科書では、6割近くを占めているが、平均して5割程である。続いてアジアが多く平均して3割程となる。アジアに関しては、ほとんどが中国、インドに関しての記述となっている。これらに続き、アメリカやロシアがそれぞれ1割弱前後となる。イスラームに関しては記述が徐々に増加しており、2006年検定と、2012年検定教科書ではロシアに関する記述を上回っている。アフリカとオセアニアに関しては一貫して記述が少なく、特にオセアニアに関しては、オーストラリアに関する記述が多少見られるだけで、ほとんどないといってよい。このようにヨーロッパと、アジア（特に中国、インド）中心の内容構成となっているのである。指導要領では、日本との関わりについて言及しており、このような構成になるのは、日本との関連性を考えてのことだと言える⁶⁴。しかし、指導要領の改訂を経る毎に、イスラームや、アフリカなど、これまであまり目を向けられなかった地域の学習に力を入れていくような流れも見受けられる⁶⁵。確かにイスラームに関しては、徐々に割合が増加していると述べた。しかしそれは僅かな追加であり、ヨーロッパ・アジアの記述量には遠く及ばないし、アフリカやオセアニアに関する記述は依然極僅かなままである。実際には、「世界史B」は、依然としてヨーロッパ・アジアが中心なのである。

続いて、「世界史A」の分析結果に対する考察を述べる。分析結果と指導要領の関連性から以下の4点を述べるができる。

1点目は、教科書の本文頁数が指導要領、特に単位数の増減に影響は受けやすいものの、索引の用語数は

影響を受けにくいことである。表9が示すように『要説』では、1959年版から1979年版にかけて本文頁数が減少しているものの、第五次改訂後に発行された1982年版で大幅に増加している。一方、第六次改訂後に発行された1994年版で再び大幅に減少している。この要因として考えられることは、第五次改訂の際に「世界史」が4単位になったことである。その後、大幅に減少する要因としては4単位の「世界史」が2単位の「世界史A」に変化したためであろう。しかし、第六次改訂以降は2単位の科目として存在しているにも関わらず、現在にかけて頁数が増加している。この点に関しては、カリキュラムの見直しや授業時間数の増加などの、いわゆる「脱ゆとり」の影響を受けていると考えられる。『現代』『世界』に関しても、第六次改訂以降に発行されたため、同様の変化がみられると仮説を立てた。しかし、表9が示唆するように『世界』に関しては、変化はみられない。これは、『要説』の簡易版という役割を担っている以上、変化させる必要がなかったのだろう。一方、索引の用語数に関しては、表3、表9が示すように、単位数に対応して変化をしているわけではないようである。例えば、表9の1982年版『要説』の用語数は、4単位に増加しているのにも関わらず、大幅に減少している。そのため、索引の用語数に関しては指導要領や単位数との関連性は見出せなかった。以上のように、教科書の本文頁数が単位数に影響は受けやすいものの、索引の用語数は指導要領の影響を受けにくいと言える。

2点目は、指導要領改訂の影響を受けて1994年以降近現代史が重視されていることである。表10が示すように『要説』では、1959年版から1979年版にかけて大きな変化は見られない。しかし、1982年版では近代の割合が大きく減少し古代・中世の割合が増加している。その後、1994年版以降になると近代以降の割合が全て50%以上に増加している。近現代史の割合の増加に関しては、第六次改訂を受けて、近現代を重視する方針が教科書にも表れてきているということであろう。しかし、『現代』『世界』では、年代別の変化はほとんどみられなかった。これは「世界史A」の、現在まで続く、近現代を重視するという性格が確定した中で作成された教科書であることが要因と考えられる。以上のように、第六次改訂以降は、近現代史の重視という指導要領の文言が教科書の内容に大きく反映されている。

3点目は、1980年以降からヨーロッパ中心史観に対する修正が図られていることである。表11が示すように『要説』では、1959年版から1979年版までヨーロッパの割合が40%以上となっているが、1982年版以降はヨーロッパの割合が30%代に減少している。

これは、指導要領上に明記されていないものの、ある時期からヨーロッパ中心史観を課題とする声が教科書にも表れてきたためではないだろうか。一方、第四次改訂や第七次改訂で強調された文化圏学習が教科書の地域別構成（教科書における頁数の割合）に影響を与えることは、本稿の分析では確認できなかった。第六

次改訂以降に発行された『現代』『世界』に関しても、大きな変化はみられない。以上のように、指導要領に明記されていないものの、ヨーロッパ中心史観に対する修正が第五次改訂後になって教科書に反映されているであろうと推測した。

表3 「世界史A」の教科書の検定と指導要領改訂の変遷

年	検定教科書	指導要領の改訂	備考
1947		学習指導要領発行	第1学年で「社会科」(5単位)、第2・3学年で「東洋史」(5)「西洋史」(5)「人文地理」(5)「時事問題」(5)の4科目中2科目以上を選択。
1952		第一次学習指導要領改訂	第1学年で「一般社会」(5)、第2・3学年で「日本史」(5)「世界史」(5)「人文地理」(5)「時事問題」(5)の4科目中1科目以上を選択。
1956		第二次学習指導要領改訂	「社会」(3単位～5単位)を必修とし、「日本史」(3～5)「世界史」(3～5)「人文地理」(3～5)の3科目中2科目以上選択。
1959	「要説世界史」(高社10-1070) ②		
1960		第三次学習指導要領改訂	「倫理・社会」(2)と「政治・経済」(2)を必修とし、「日本史」(3)「世界史A/B」(3単位/4単位)「地理A/B」(3/4)の5科目中2科目以上選択。ただし11単位以下。
1963	「要説世界史」(世史009) ③		
1966	「要説世界史 改訂版」(世史024) ③		
1970		第四次学習指導要領改訂	「倫理・社会」(2)と「政治・経済」(2)を必修とし、「日本史」(3)「世界史」(3)「地理A/B」(3/3)の4科目中2科目以上選択。
1972	「要説世界史 再訂版」(世史067) ③ 「要説世界史 新版」(世史410) ④		
1976	「要説世界史 改訂版」(世史429) ④		
1979	「要説世界史 再訂版」(世史442) ④	第五次学習指導要領改訂	第1学年で「現代社会」(4)を必修とし、第2・3学年で「日本史」(4)「世界史」(4)「地理」(4)「倫理」(4)「政治・経済」(4)から0～16単位を履修。
1982	「要説世界史 新版」(世史013) ⑤		
1984	「要説世界史 改訂版」(世史044) ⑤		
1988	「要説世界史 再訂版」(世史062) ⑤		
1989		第六次学習指導要領改訂	「社会科」に代わり「地理歴史科」と「公民科」が設置される。地理歴史科では「世界史A/B」(2/4)「日本史A/B」(2/4)「地理A/B」(2/4)から、世界史を1科目必修の上、4単位以上選択。公民科では「現代社会」「倫理」「政治・経済」から、現代社会か、もしくは倫理と政治・経済を履修。
1992	「要説世界史 三訂版」(世史081) ⑤		
1993	「現代の世界史」(世A503) ⑥		
1994	「要説世界史」(世A542) ⑥		
1997	「現代の世界史 改訂版」(世A569) ⑥		
1998	「要説世界史 改訂版」(世A605) ⑥		
2002	「要説世界史」(世A004) ⑥ 「現代の世界史」(世A005) ⑥		
2003	「世界の歴史」(世A009) ⑥	第七次学習指導要領改訂	単位に関しては第六次改訂と同様。
2006	「要説世界史 改訂版」(世A016) ⑦ 「現代の世界史 改訂版」(世A017) ⑦ 「世界の歴史」(世A018) ⑦		

2009		第八次学習指導要領改訂	地理歴史科は「世界史 A/B」(2/4) から1科目必修の上「日本史 A/B」(2/4)「地理 A/B」(2/4) から1科目選択。公民科は「現代社会」(2) もしくは「倫理」(2)「政治・経済」(2) を履修。
2012	「要説世界史」(世 A306) ⑧ 「現代の世界史」(世 A307) ⑧ 「世界の歴史」(世 A308) ⑧		

- ・ グレーの網掛け部分は本稿で分析対象とした教科書である。
- ・ 教科書の横の②～⑧は、どの指導要領が施行されているときに検定されたかを示している。

表6 各教科書の総頁数・本文頁数・索引の用語数（世界史 B）

教科書	詳説世界史						
検定年	1958	1963	1972	1982	1997	2006	2012
総頁数	399	394	382	384	384	412	448
本文頁数	345	355	341	348	352	362	408
用語数	2484	2945	2818	2731	3641	3605	3654

表7 各教科書内容の時代別割合（世界史 B）

教科書	検定年	先史	古代	中世	近世	近代	現代
詳説世界史	1958	3%	26%	23%	12%	30%	7%
	1963	3%	23%	23%	17%	29%	8%
	1972	2%	21%	20%	18%	31%	8%
	1982	3%	20%	25%	12%	30%	9%
	1997	1%	18%	21%	16%	33%	11%
	2006	1%	18%	22%	15%	33%	11%
	2012	1%	20%	22%	17%	35%	12%

表8 各教科書内容の地域別割合（世界史 B）

教科書	検定年	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	アフリカ	ロシア	オセアニア	イスラーム
詳説世界史	1958	30%	53%	6%	1%	8%	0%	2%
	1963	32%	49%	8%	1%	6%	0.5%	3%
	1972	27%	58%	5%	3%	4%	0.1%	3%
	1982	34%	45%	7%	3%	7%	1%	3%
	1997	27%	48%	9%	3%	8%	0.3%	5%
	2006	29%	48%	9%	2%	5%	0.1%	7%
	2012	24%	54%	7%	2%	6%	0.1%	7%

表9 各教科書の総頁数・本文頁数・索引の用語数（世界史 A）

	要説世界史							現代の世界史			世界の歴史		
検定年	1959	1963	1979	1982	1994	2006	2012	1993	2006	2012	2003	2006	2012
総頁数	301	287	293	303	224	263	287	192	211	223	183	195	191
本文頁数	264	258	211	274	193	225	247	177	189	199	166	176	170
用語数	1519	1708	1704	1213	1430	1513	1427	1262	1347	1334	870	888	826

表 10 各教科書内容の時代別割合 (世界史 A)

教科書の種類	検定年	先史	古代	中世	近世	近代	現代
要説世界史	1959 年	1%	23%	20%	10%	38%	8%
	1963 年	1%	18%	22%	12%	40%	7%
	1979 年	1%	17%	18%	12%	41%	9%
	1982 年	2%	20%	25%	15%	31%	7%
	1994 年	1%	12%	12%	12%	50%	13%
	2006 年	2%	13%	16%	13%	41%	15%
	2012 年	1%	12%	18%	12%	39%	18%
現代の世界史	1993 年	1%	9%	11%	14%	48%	17%
	2006 年	0%	10%	9%	15%	49%	17%
	2012 年	0%	9%	9%	15%	50%	17%
世界の歴史	2003 年	1%	8%	15%	20%	44%	12%
	2006 年	1%	10%	15%	20%	41%	13%
	2012 年	1%	8%	14%	19%	45%	13%

表 11 各教科書内容の地域別割合 (世界史 A)

教科書	検定年	アジア(日本)	ヨーロッパ	アメリカ	アフリカ	ロシア	オセアニア	イスラーム
要説世界史	1959 年	32% (6.1%)	41%	9%	4%	8%	1%	5%
	1963 年	27% (10.0%)	47%	11%	3%	8%	0%	4%
	1979 年	30% (8.7%)	42%	10%	4%	10%	1%	4%
	1982 年	29% (5.8%)	35%	10%	7%	12%	1%	7%
	1994 年	33% (11.6%)	33%	8%	5%	12%	1%	8%
	2006 年	34% (10.6%)	30%	16%	5%	7%	1%	7%
	2012 年	30% (8.1%)	31%	13%	6%	11%	2%	7%
現代の世界史	1993 年	25% (11.3%)	32%	15%	5%	12%	3%	8%
	2006 年	34% (11.2%)	31%	16%	7%	13%	1%	6%
	2012 年	31% (10.2%)	26%	16%	6%	11%	2%	8%
世界の歴史	2003 年	31% (10.0%)	31%	13%	5%	8%	0%	12%
	2006 年	27% (13.0%)	35%	13%	5%	9%	1%	11%
	2012 年	34% (12.2%)	32%	15%	4%	8%	1%	7%

4 点目は、第八次改訂以降日本との関連が教科書の中で重視されている点である。すでに述べたとおり、第七次改訂では、日本の歴史との関連を重視することが明記されている。表 11 が示すように、第七次改訂以降 2012 年版『要説』を除いたどの教科書においても、日本が記述されている割合が 10% 以上である。また、第七次改訂以降の教科書には日本史のコラムや章の構

成からも、日本史との関連が重視されていることが分かる⁶⁶。具体的な章構成は、表 12 に示した通りである。以上のように、日本との関連が教科書で重視された要因は、第七次改訂の内容が反映されているためであろう。

表 12 教科書の内容

『世界の歴史』（2003 年）	
第 1 部 諸地域世界と交流	
第 1 章 諸地域世界の特質	
第 2 章 ユーラシアの交流圏	
第 2 部 一体化する世界	
第 1 章 アジア諸帝国の繁栄	
第 2 章 一体化のはじまりとヨーロッパの主権国家	
第 3 章 ヨーロッパ近代の確立	
第 4 章 アジア諸国の変貌と日本	
第 5 章 帝国主義時代	
第 3 部 現代世界と日本	
第 1 章 急変する人類社会 20 世紀の特徴	
第 2 章 二つの世界大戦と平和	
第 3 章 米ソ冷戦とアジア・アフリカ諸国	
第 4 章 地球社会への歩みと日本	
『世界の歴史』（2012 年）	
第 1 部 世界の一体化と日本	
第 1 章 世界の諸文明	
第 2 章 世界の一体化の始まり	
第 3 章 近代の世界	
第 2 部 地球社会と日本	
第 1 章 急変する人類社会	
第 2 章 帝国主義時代	
第 3 章 二つの世界大戦	
第 4 章 平和と冷戦	
第 5 章 現代世界と日本	

以上 4 点をまとめると、指導要領は、「世界史 A」教科書の「内容」に影響を与えている。しかし、文化圏学習や日本史との関連性の重視など、「内容」の扱い方に関する指導要領の変化は、章構成やコラムなど教科書の構成に影響を与えても、教科書の時代別頁数や地域別頁数に影響を与えることはなかった。

（佐藤慶明，青木秀憲）

参考文献

- [45] 岸本美緒（1998）「時代区分論」『岩波講座 世界歴史 1 世界史へのアプローチ』（岩波書店），pp. 15-36.

⁴⁸ 本稿で使用した学習指導要領はすべて「学習指導要領データベース」(<https://www.nier.go.jp/guideline/>)にて閲覧した。（2014.09.28 閲覧）

⁴⁹ 「世界史 A」では「世界史の発展に関する基本的事項を系統的に理解させ、現代社会の歴史的背景をはあくさせて歴史的思考力をつちかい」とあり、「世界史 B」では「系統的に理解させるとともに、現代社会の歴史

的背景をはあくさせ、特に政治、経済、社会、文化などの関連について総合的に考察させ」と記されている。文部省「高等学校学習指導要領（文部省告示）第 2 章 第 2 節 社会」（1960 年 10 月）より引用。

⁵⁰ 文部省「高等学校学習指導要領（文部省告示）第 2 章 第 2 節 第 5 世界史 B」（1960 年 10 月）より引用。

⁵¹ 社会認識教育学編（2008），p. 17.

⁵² 指導要領の「目標」に初めて「近現代史を中心に理解させ」という文言が現れた。文部省「高等学校学習指導要領 付 学校教育法施行規則（抄）第 4 章 高等学校 第 1 世界史 A」（1989 年 3 月）

⁵³ 社会認識教育学編（2008），p. 21.

⁵⁴ 文部省「高等学校学習指導要領 付学校教育法施行規則（抄）第 4 章 高等学校 第 2 節 地理歴史 第 1 世界史 A」（2003 年 3 月）より引用。

⁵⁵ 文部省「高等学校学習指導要領 付学校教育法施行規則（抄）第 2 章 第 2 節 地理歴史 第 1 世界史 A」（2009 年 3 月）より引用。

⁵⁶ 『世界』は 2003 年から「世界史 A」の教科書として発行されているが、それ以前は「世界史 B」の教科書として発行されていた。

⁵⁷ 本稿では「世界史 A」の教科書を 3 シリーズ分析したが、『要説』はもともと「世界史 A」の教科書としてではなく「世界史」の教科書として出版されており、「世界史 A」が廃止されているときにも発行され続けてきた。ここから、「世界史」として科目が存在していた際にも、『要説』を使用して「世界史 A」のような授業が行われていたと予想できる。そのため、「世界史」として出版された際の『要説』も「世界史 A」の教科書とみなしている。

⁵⁸ 岸本美緒（1998）を参照。

⁵⁹ イスラームは地域ではなく「文化圏」である。しかし、教科書では「イスラーム世界」などと位置づけられている国々について中世から現代まで記述してある。よって、本稿では、他の地域区分を設定して分析するよりもイスラームという地域区分を用いることで通時的に分析できると考え、地域区分の 1 つとして設定した。なお、本稿では紙幅の関係上、ロシア以外の個別の国家についての割合は表 8 と表 11 に示していない。

⁶⁰ 今回の分析では、小数点以下を四捨五入しているため、合計割合が 100% になっていないものも存在する。ただし、オセアニアに関しては、極僅かしか割合を出せなかったため、「世界史 B」の分析結果では、小数点第 1 位までを出している。

⁶¹ 文部科学省「高等学校学習指導要領 第 2 世界史 B」（2009 年 3 月）には、「2 内容」における「(2) 諸地域世界の形成」の「エ 時間軸からみる諸地域世界」には、「主題を設定し、それに関連する事項を年代順に並べたり、因果関係で結び付けたり、地域世界ごとに比較したりするなどの活動を通して、世界史を時間的なつながりに着目して整理し、表現する技能を習得させる。」とある。また、「(4) 諸地域世界の結合と変容」の「オ 資料からよみとく歴史の世界」では「主題を設定し、その時代の資料を選択して、資料の内容をまとめたり、その意図やねらいを推測したり、資料への

疑問を提起したりするなどの活動を通して、資料を多面的・多角的に考察し、よみとく技能を習得させる。」となっている。

⁶² 文部科学省「高等学校学習指導要領 第1 世界史A」(2009年3月)では、「1 目標」において、「近現代史を中心とする世界の歴史を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、現代の諸課題を歴史的観点から考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。」となっている。

⁶³ 文部科学省「高等学校学習指導要領解説 地理歴史編」(2009年12月)の「第2節 世界史B」,「1 科目の性格と目標」,「(1) 科目の性格」によれば、「特に16世紀以降の歴史の内容構成については、「世界史A」と共通する要素が多い。諸地域世界が人々の移動や交易により相互の結び付きを強め、次第に一体化していくこの時代の歴史は、何よりも地球的視野に立って一体化の動きと構造を把握させることが重要である。同時に、世界の一体化の過程で引き起こされた社会や文

化の変容に関しても、それぞれの地域性に着目させながら取り上げることが重要である。その意味で、「世界史B」は、政治、経済、社会、文化、宗教、生活の各領域を扱い、世界の歴史を総合的にとらえる内容構成となっている。」とある。

⁶⁴ 文部科学省「高等学校学習指導要領 第2 世界史B」(2009年3月)の「1 目標」には、「世界の歴史の大きな枠組みと展開を諸資料に基づき地理的条件や日本の歴史と関連付けながら理解させ、文化の多様性・複合性と現代世界の特質を広い視野から考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。」とある。

⁶⁵ 指導要領の改訂を経るごとに、少しずつではあるが、内容に「イスラーム文化」,「アフリカ」などの文言が取り上げられるようになっている。

⁶⁶ 2012年版『要説』を見ても、「世界と日本」というコラムを章の最後に設けており、日本の歴史との関連を重視していることが分かる。